

出雲市中小企業景況調査報告書

(平成23年1月～3月期)

1. 調査期間 平成23年4月1日～平成23年4月15日

2. 調査対象企業 出雲市内事業所150社 回答数 137社 回答率 91.3%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	12	4	4	4	4	21	20
製造業	18	17	7	6	6	5	31	28
卸売業	9	9	2	2	3	2	14	13
小売業	23	22	9	9	8	6	40	37
サービス業	27	26	8	8	9	5	44	39
合計	90	86	30	29	30	22	150	137

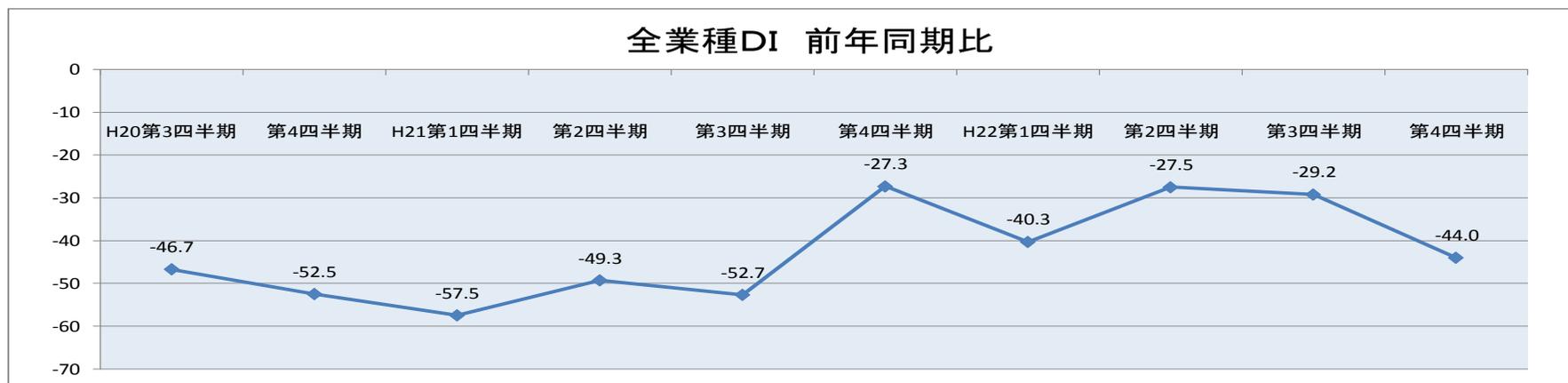
3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会

今 期（2011年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所及び出雲商工会と共同で全市内事業所から調査対象事業所150社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2010年10－12月期）

○全業種のDIをみると、前期比で $\Delta 40.6$ （前期調査 $\Delta 14.6$ ）とマイナス幅が拡大しました。前年同期比においても $\Delta 44.0$ （前期調査 $\Delta 29.2$ ）、来期業況見通しも今期比で $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 32.3$ ）と、3つすべての調査項目で業況DIのマイナス幅が拡大しました。これは東日本大震災の影響に因るところが大きく、下記の前年同期比の推移を見ると、平成20年9月に端を発するリーマンショック時の数値に近づきつつあることが見てとれます。



○島根県内の倒産件数は前年から22件減少し38件となり、2期連続の減少となりました。これは、島根県制度融資の資金繰り円滑化支援緊急資金を積極的に活用した効果という見方もあります。また、この制度は今期で終了したことから駆け込みの申し込みが多数あり、承諾件数は3月だけで172件にのぼりました。

○県営公共工事の今年度の合計は8,841,564千円となり、前年比1,944,367千円増加しました。建築、舗装工事、その他の各部門では減少しましたが、土木部門では2,250,477千円の大幅増となりました。この増加の主な要因としては、宍道湖関係の下水道工事903,000千円と中山トンネル（大社・日御碕線）工事954,000千円の2つの大きな工事が挙げられます。一方で、23年度は今年度実績を下回ることが予測されています。

○島根県内における全産業の現金給与総額は前年同月比0.7%減少の234,475円となり、2カ月連続の減少となりました。総実労働時間（1人の平均労働時間）は145時間で、前年同月比△2.5%となり、11カ月連続の減少となりました。中でも製造業の労働時間は△1.3%となり、震災地域の工場からの部品供給が途絶えたことにより休業に追い込まれた影響もあることがうかがえます。一方、常用労働者数は226,145人で、前年同月比0.1%アップ、3カ月ぶりに増加しています。

業種別景況調査の主要DI （前期調査＝2010年10－12月期）

1、建設業

- ・今期業況DIが、前期比で△20.0（前期調査△15.8）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では△40.0（前調査△57.9）とマイナス幅が縮小しています。
- ・売上DIは、前期比で5.0（前期調査△10.5）とプラスに転じました。前年同期比においても△50.0（前期調査△57.9）とマイナス幅が縮小しています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△70.0（前期調査△42.1）とマイナス幅が大幅に拡大しています。地震の影響で材料等の入手が難しくなっていることもあり、今後一段と経営環境が厳しくなると予測しています。

2、製造業

- ・今期業況DIは、前期比で△21.4（前期調査11.5）、前年同月比でも△17.9（前期調査0.0）とプラスからマイナスに転じています。
- ・売上DIは、前期比で△21.4（前期調査26.9）とプラスからマイナスへ大きく落ち込みました。一方で、前年同期比では10.7（前期調査3.8）とプラス幅が拡大しています。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で△42.9（前期調査△11.5）とマイナス幅が拡大しています。震災による需要の急速な冷え込みや原材料の高騰をうけ、先行きへの不安が広がっています。

3、卸売業

- ・今期業況DIは、前期比で△50.0（前期調査△33.3）、前年同期比では△66.7（前期調査△25.0）と、特に前年同期比でマイナス幅が大幅に拡大しています。
- ・売上DIは、前期比で△83.3（前期調査△18.2）とマイナス幅が極端に拡大しています。前年同期比では△41.7（前期調査△41.7）と前回

調査と同水準のマイナス幅となっています。

- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 69.2$ （前期調査 $\Delta 33.3$ ）とマイナス幅が大幅に拡大しています。需要の停滞や原材料等仕入価格の上昇は依然として続いており、これまで以上に業況を圧迫することが予測されています。

4、小 売 業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 52.8$ （前期調査 $\Delta 31.4$ ）とマイナス幅が拡大し、同様に前年同期比でも $\Delta 48.6$ （前期調査 $\Delta 37.1$ ）とマイナス幅が拡大しています。
- ・売上 DI では、前期比では $\Delta 38.9$ （前期調査 $\Delta 17.1$ ）とマイナス幅が拡大しましたが、前年同期比では $\Delta 36.1$ （前期調査 $\Delta 38.9$ ）と僅かながらマイナス幅が縮小しています。
- ・来期業況見通し DI は、今期比で $\Delta 50.0$ （前期調査 $\Delta 26.5$ ）とマイナス幅が拡大しています。需要の低下や災害による品不足で経営環境は厳しさを増しています。

5、サービス業

- ・今期業況 DI は、前期比で $\Delta 51.4$ （前期調査 $\Delta 10.5$ ）とマイナス幅が拡大しました。前年同期比でも $\Delta 54.1$ （前期調査 $\Delta 28.2$ ）とマイナス幅が拡大しています。
- ・売上 DI は、前期比で $\Delta 53.8$ （前期調査 2.6）とプラスから一転大幅マイナスに、前年同期比でも $\Delta 53.8$ （前期調査 $\Delta 20.5$ ）とマイナス幅が拡大しています。震災後の自粛ムードによって宴会やパーティーの予約キャンセルが相次いだという声もありました。
- ・来期業況見通し DI では、今期比で $\Delta 37.8$ （前期調査 $\Delta 46.2$ ）とマイナス幅が縮小しています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は 19.7% （前回調査 28.3% ）とやや減少しました。内訳としては、「機械・備品」への投資が最も高い割合となっています。

建設業 実施割合が10.0%で、「機械・備品」「OA機器」が同率で並んでいます。

製造業 実施割合が38.7%で、「機械・備品」の割合が高くなっています。

卸売業 実施割合が15.4%で、「車両運搬具」「付帯施設」が同率で並んでいます。

小売業 実施割合が5.7%で、すべて「OA機器」となっています。

サービス業 実施割合が23.7%で、「車両運搬具」の割合が高くなっています。

2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は17.3%（前期調査22.0%）とやや減少、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

建設業 設備投資を計画している割合が5.0%で、すべて「建物」となっています。

製造業 設備投資を計画している割合は24.1%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が23.1%で、「機械・備品」「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。

小売業 設備投資を計画している割合が18.4%で、「付帯施設」「OA機器」が同率で並んでいます。

サービス業 設備投資を計画している割合が15.4%で、「建物」「車両運搬具」が同率で並んでいます。

経営上の問題点

全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」が圧倒的に7割近くを占めています。第2位は「単価の低下・上昇難」となっています。

建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で94.7%と実に9割を超えています。

製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で51.7%となっています。

卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で61.5%となっています。

小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で72.2%と7割超を占めています。

サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で66.7%となっています。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。